

Japan's Economic Outlook 2014年12月

今月のトピック「雇用情勢は女性を中心に改善傾向を維持」

2014/12/12

景気動向のポイント

【景況感】	7-9月期の実質GDPは2次速報値で下方修正
【生産・企業活動】	生産、設備投資の一一致指数は改善
【消費・所得】	失業率は改善、有効求人倍率は上昇
【物価】	企業物価は増税除くベースで前年比マイナス

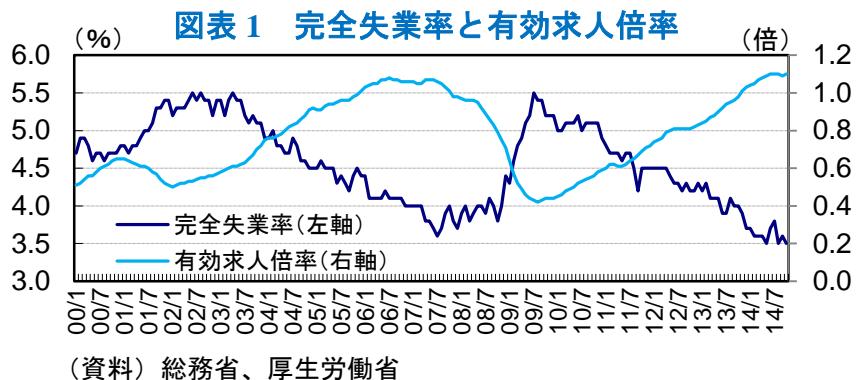
- 足元の景気は、消費増税後の回復が遅れている。
- 企業部門では、生産は2か月連続で改善した。設備投資の一一致指標である資本財総供給は増加、設備投資の先行指標である機械受注は低下した。
- 実質輸出は、2か月連続で上昇し、緩やかではあるが持ち直しの動きがみられる。
- 消費は、駆け込み需要の反動が和らぎつつあるが、依然足取りは重たい。
- 先行きについては、米国金融政策の動向(利上げ時期など)などの海外要因によって日本経済が大きく影響を受ける可能性がある点に注意が必要。

主要経済指標

		四半期			月次			
		14Q1	14Q2	14Q3	14/8	14/9	14/10	14/11
GDP・景況感	実質GDP(前期比年率)	5.8%	▲6.7%	▲1.9%				
	景気動向指数(2010=100)	114.1	110.5	109.3	108.3	109.8	110.2	
	景気ウォッチャー調査(50以上で良化)	55.2	44.8	48.7	47.4	47.4	44.0	41.5
生産・企業活動	鉱工業生産指数(前期比/前月比)	2.9%	▲3.8%	▲1.9%	▲1.9%	2.9%	0.2%	
	実質輸出(前期比/前月比)	▲1.0%	▲1.2%	1.6%	▲0.4%	1.8%	3.8%	
	資本財総供給(前期比/前月比)	9.7%	▲9.3%	1.8%	▲7.6%	4.4%	4.0%	
	機械受注(前期比/前月比)	4.2%	▲10.4%	5.6%	4.7%	2.9%	▲6.4%	
消費・所得	消費総合指数(前期比/前月比)	2.1%	▲5.2%	1.0%	0.3%	0.5%		
	現金給与総額(前年比)	0.1%	0.8%	1.4%	0.9%	0.7%	0.5%	
	完全失業率	3.6%	3.6%	3.6%	3.5%	3.6%	3.5%	
	有効求人倍率	1.05倍	1.09倍	1.10倍	1.10倍	1.09倍	1.10倍	
物価	消費者物価指数(前年比)	1.5%	3.6%	3.3%	3.3%	3.2%	2.9%	
	企業物価指数(前年比)	2.0%	4.3%	4.0%	3.9%	3.6%	2.9%	2.7%

1. 今月のトピック「雇用情勢は女性を中心に改善傾向を維持」

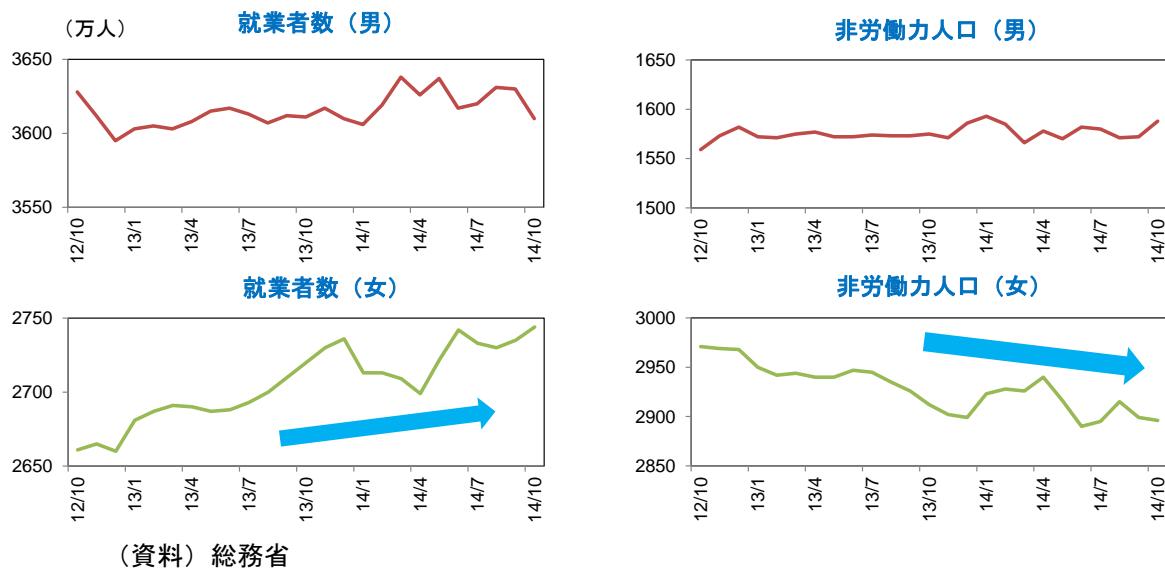
消費増税に伴う駆け込み需要の反動は想定以上に大きく、足元の日本経済の回復ペースには鈍さがみられる。そうした中でも、雇用情勢は増税後も持ち直しの動きが続いている。総務省が発表した10月の完全失業率は3.5%と前月(3.6%)から改善しており、このところ3.5%付近の低水準で推移している。有効求人倍率をみても、1倍超の高水準が持続している。



雇用情勢の改善の背景には、女性の労働市場への参加の動きが活発になっている点が大きいとみられる。まず、「就業者数」を男女別にみてみると、男性はほぼ横ばいで推移している一方、女性は増加傾向が続いている。10月の就業者数は過去最高(2,744万人)を更新した。次に、仕事をせず、職探しもしていない所謂「非労働力人口」をみてみると、こちらも男性はほぼ横ばいで推移しているが、女性は減少基調となっている。女性の非労働力人口が減少し、就業者数が増加しているということは、職探しを始めた女性が増えていると同時に、それが就業に結びついている可能性が高く、女性が雇用情勢の改善を下支えしているとみられる。

少子高齢化、人口減少が続く日本において、労働力人口の確保が急がれている中で、短期的な動きではあるものの、女性の就業が少しずつ進んでいることは明るい話といえる。一方で、仕事と育児の両立支援策、管理職や役員へのキャリアアップ推進策など、女性の活躍推進に向けて解決しなければならない課題は山積みである。政府としても女性の活躍推進を成長戦略の重要な課題に挙げていることもあり、女性を中心とした雇用情勢の改善には今後も期待したい。

図表2 就業者数と非労働力人口（男女別）

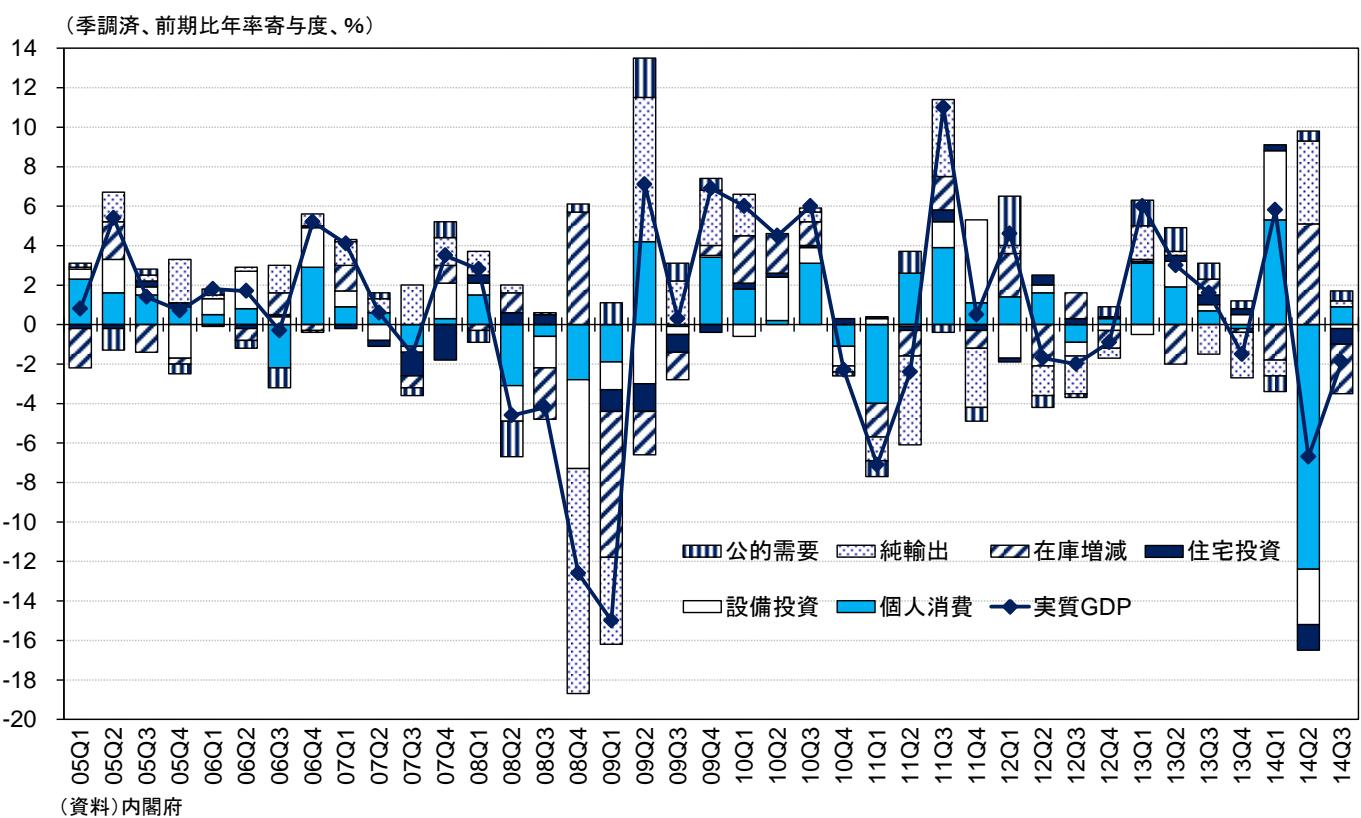


2. 主要指標の動き

(1) GDP・景況感

① 実質GDP

- 12月8日に発表された2014年7-9月期の実質GDP成長率2次速報値は、前期比年率▲1.9%（1次速報値同▲1.6%）に下方修正された。
- 項目別の増減率では、個人消費が同+1.5%（1次速報値同+1.5%）、設備投資が同▲1.5%（1次速報値同▲0.9%）、住宅投資が同▲24.4%（1次速報値同▲24.1%）、公共投資が同+5.5（1時速報値同+8.9%）となった。
- 在庫投資の寄与度は▲2.5%（1次速報値▲2.6）、純輸出の寄与度は+0.3%（1次速報値+0.3%）となった。



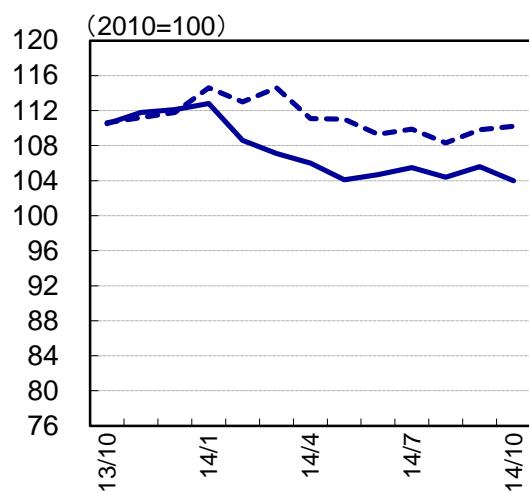
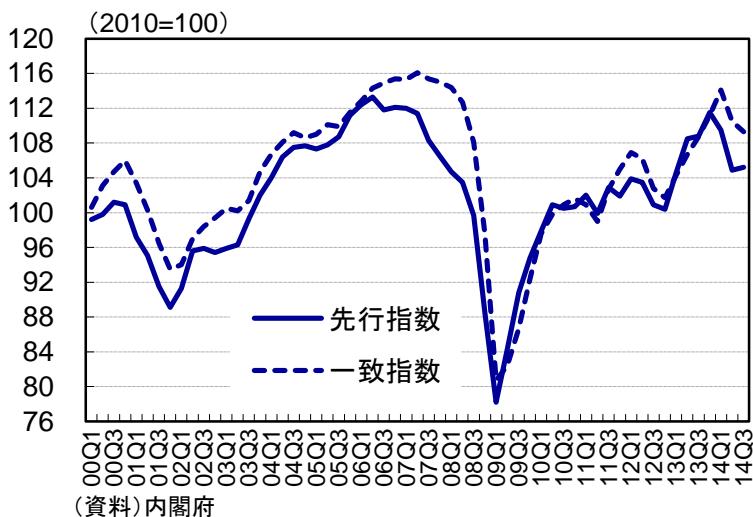
日本の実質GDP予測(%)

ソース	13年 10-12月	14年 1-3月	14年 4-6月	14年 7-9月	14年 10-12月	15年 1-3月	2012年	2013年	2014年	2015年
市場コンセンサス(2014/12)	▲1.5	+5.8	▲6.7	▲1.9	+3.3	+2.2	+1.5	+1.5	+0.4	+1.1
IMF(2014/10)					—	—			+0.9	+0.8

※四半期は前期比年率、暦年は前年比。共通部分は実績。市場コンセンサスはESP フォーキャスト調査の平均値。

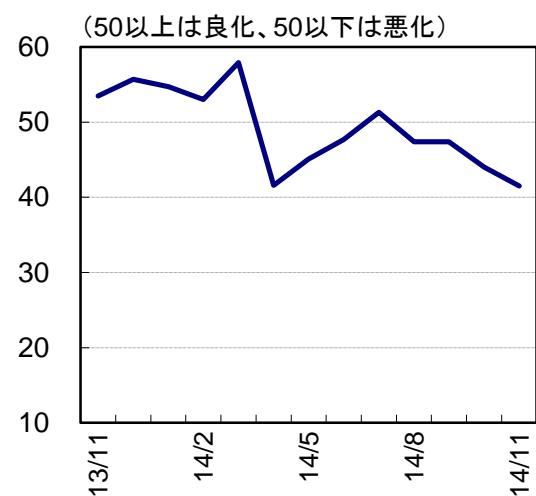
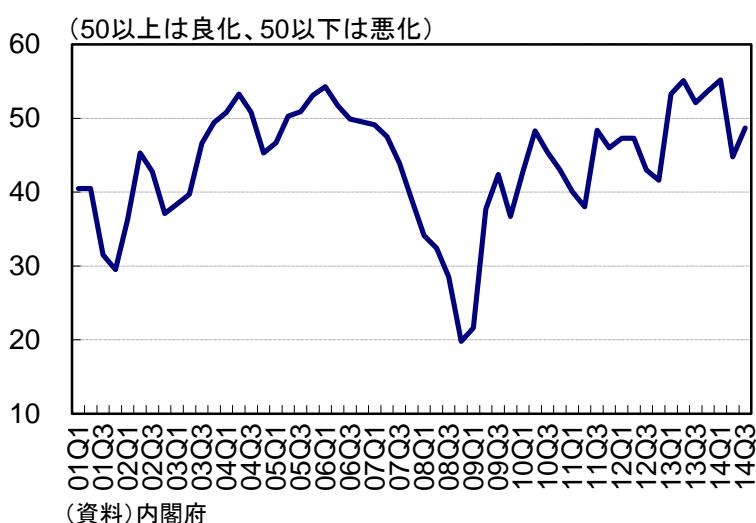
②景気動向指数(CI)

- 10月の景気動向指数は、一致指数が110.2（9月109.8）と、2か月連続で上昇した。内閣府は基調判断を「下方への局面変化を示している」のまま据え置いた。内訳では、生産指数（鉱工業）、大口電力使用量、投資財出荷指数（除輸送機械）などの項目でプラス寄与となった。先行指数は、104.0（9月105.6）と2か月ぶりに下降した。



③景気ウォッチャー調査(DI)

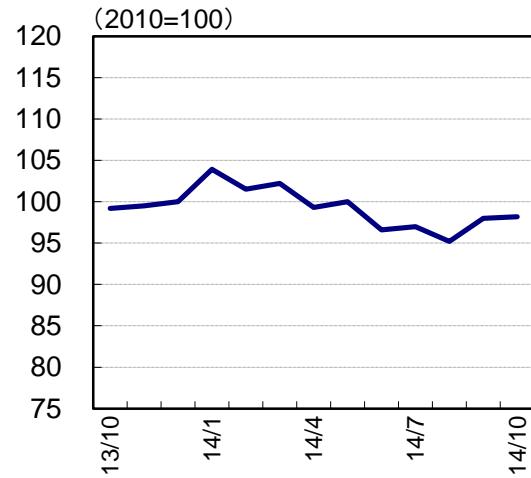
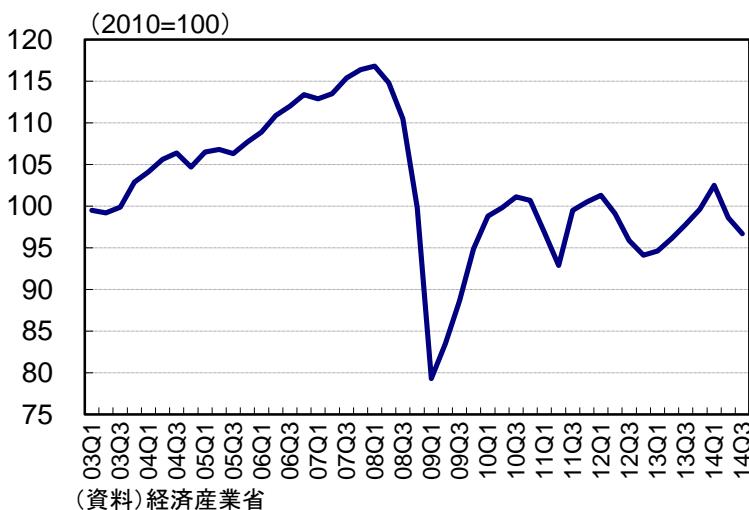
- 11月の景気ウォッチャー調査の現状判断 DI は 41.5（10月 44.0）と前月から低下した。家計動向関連 DI は、小売関連などが低下したことから低下した。企業動向関連 DI は、非製造業が弱含んだことから低下した。雇用関連 DI は、一部で求人の増勢に一服感がみられたことから低下したもの、47.6 となった。11月の先行き判断 DI は、前月比▲2.6 ポイントの 44.0 となり、6か月連続で低下した。



(2) 生産・企業活動

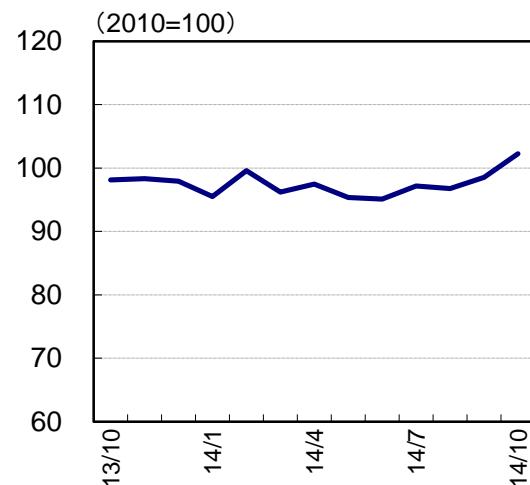
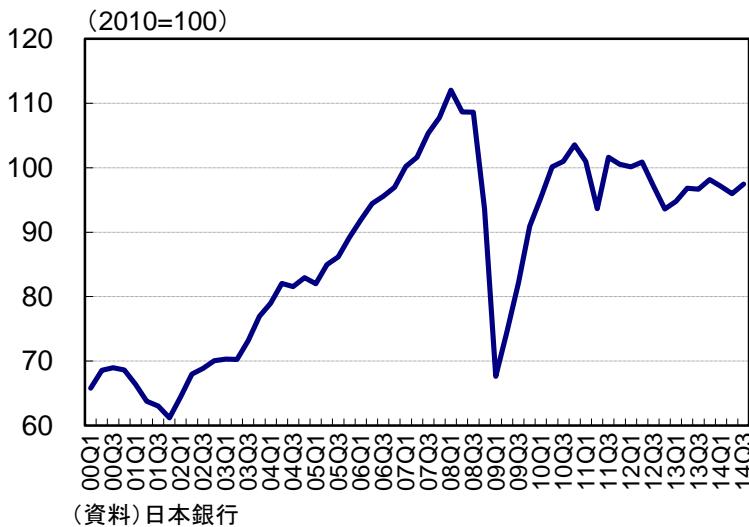
① 鉱工業生産指数

- 10月の鉱工業生産指数は前月比+0.2%（9月同+2.9%）と、2か月連続で上昇した。はん用・生産用・業務用機械工業（同+4.4%）、電気機械工業（同+3.2%）、電子部品・デバイス工業（同+1.6%）、金属製品工業（同+1.7%）など多くの業種で上昇した。先行きについては、11月同+2.3%、12月同+0.4%と予測されている。経済産業省は、基調判断を前月から据え置き、「総じてみれば、生産は一進一退にある」とした。



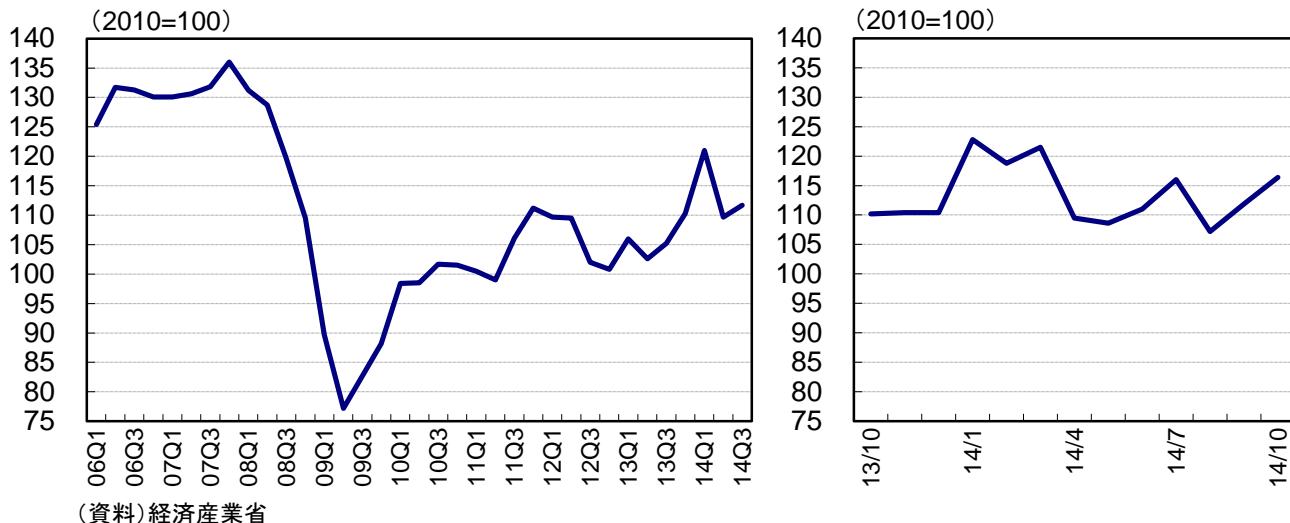
② 実質輸出

- 10月の実質輸出は前月比+3.8%（9月同+1.8%）と、2か月連続で上昇した。地域別で見ると、米国向け、欧州向け、アジア向けのそれぞれで上昇した。緩やかではあるものの、持ち直しの動きが見られる。



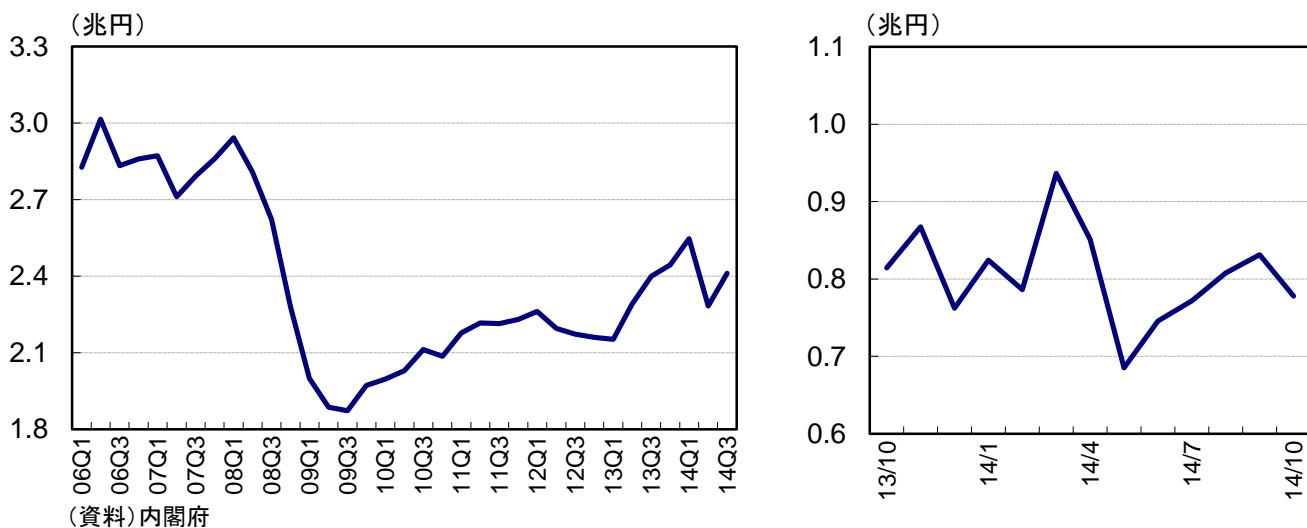
③資本財総供給(設備投資の一一致指標)

- 10月の資本財総供給は、前月比+4.0%（9月同+4.4%）、資本財総供給（除く輸送機械）は同+7.6%（9月同+3.7%）となった。設備投資の先行指標である機械受注統計に持ち直しの兆しが見られていることから、今後持ち直していくことが期待される。



④機械受注(設備投資の先行指標)

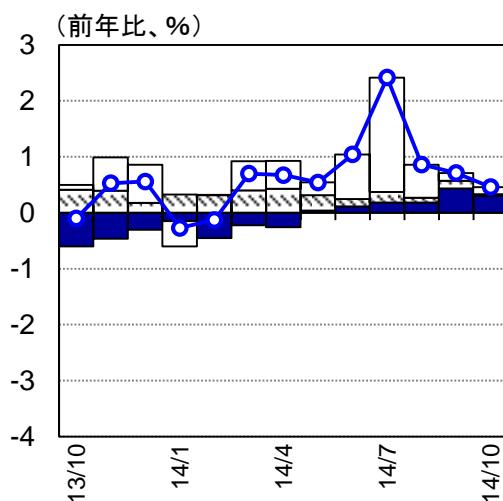
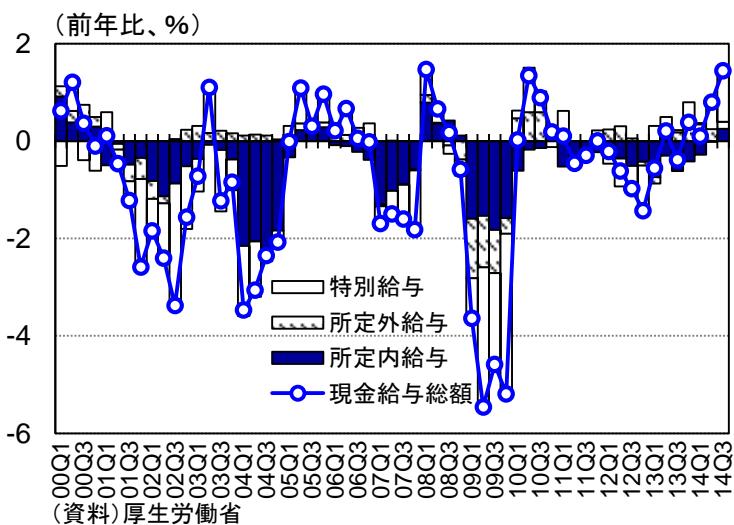
- 10月の機械受注（民需<除く船舶・電力>）は、前月比▲6.4%（9月同+2.9%）と、5か月ぶりに低下した。内閣府の基調判断は「緩やかな持ち直しの動きがみられる」に据え置かれているが、国内景気に停滞感があることから、設備投資の持ち直し基調が続くかは不透明な状況となっている。



(3)消費・所得

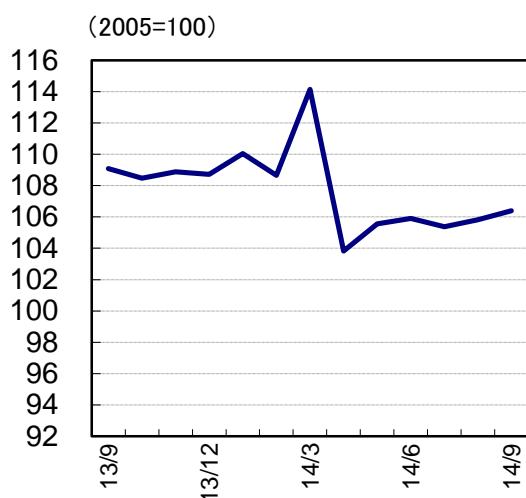
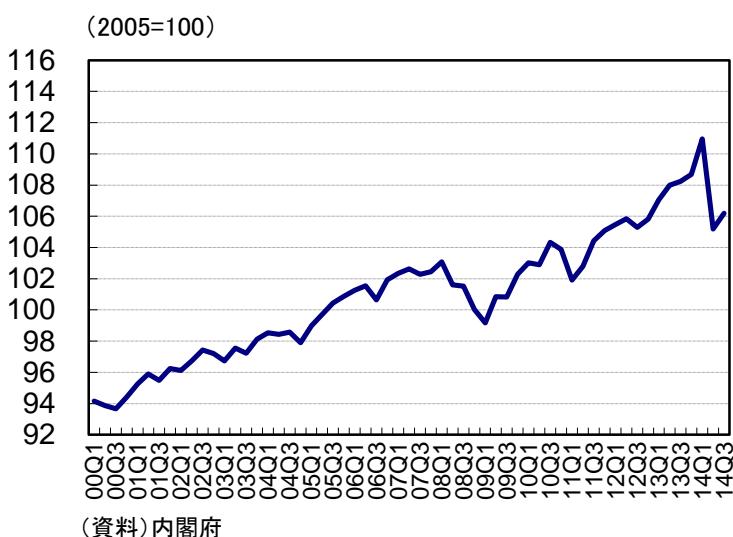
①名目賃金(現金給与総額)

- 10月の現金給与総額は前年比+0.5%（9月同+0.7%）と、8か月連続で上昇した。内訳をみると、基本給などの所定内給与は同+0.4%（9月同+0.4%）、残業代などの所定外給与は同+0.4%（9月同+1.9%）、特別に支払われた給与（賞与等）は同+6.0%（9月同+7.5%）となつた。



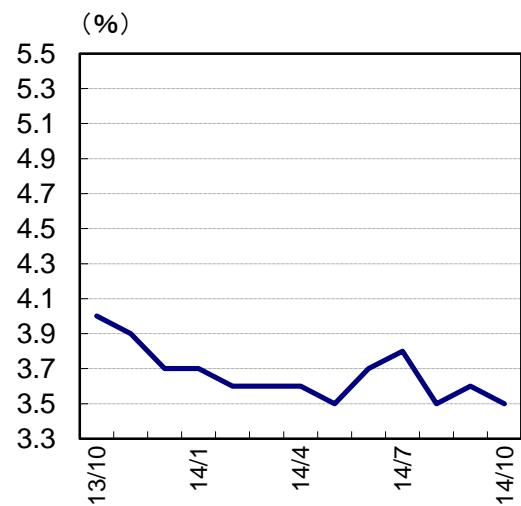
②消費総合指數

- 9月の消費総合指数は、前月比+0.5%（8月+0.3%）と、2か月連続で上昇した。駆け込み需要の反動は和らぎつつあるものの、天候要因などにより足取りが重たく、増税前の水準に戻るには時間がかかりそうである。基調としては底堅く推移している。



③完全失業率

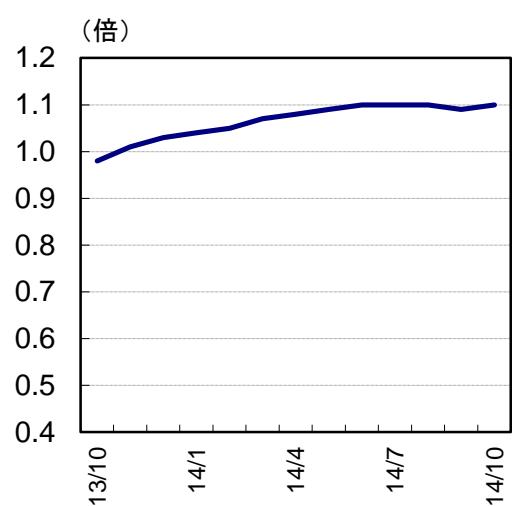
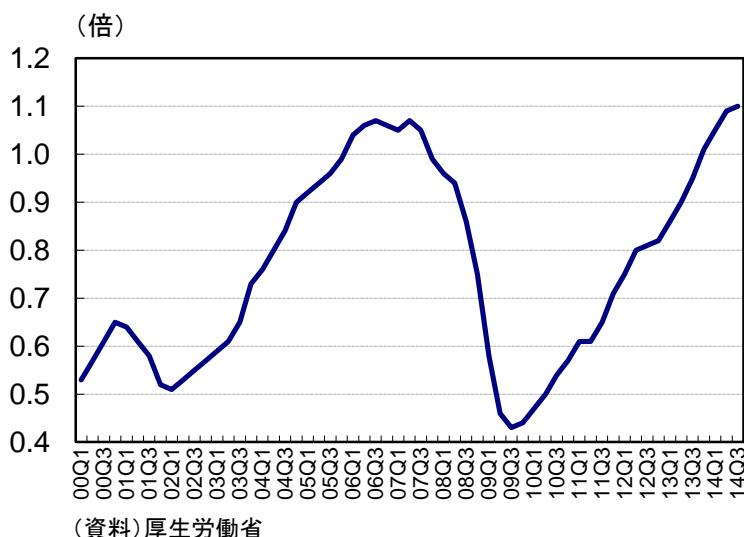
- 10月の完全失業率は3.5%（9月 3.6%）と2か月ぶりに改善した。失業者は234万人と前月から3万人減少した。就業者数は6,355万人（前月差▲11万人）となり、内訳をみてみると、女性の就業者数が2,744万人（同+9万人）と過去最高を更新した。また、女性の生産年齢人口（15-64歳）の就業率は64.5%とこちらも過去最高を更新しており、女性を中心に引き続き雇用情勢の持ち直しの動きがみられる。



(注)2011年3月～8月分の失業率は東日本大震災の影響により調査実施が困難であった被災3県(岩手県、宮城県、福島県)を推計した補完推計値。

④有効求人倍率

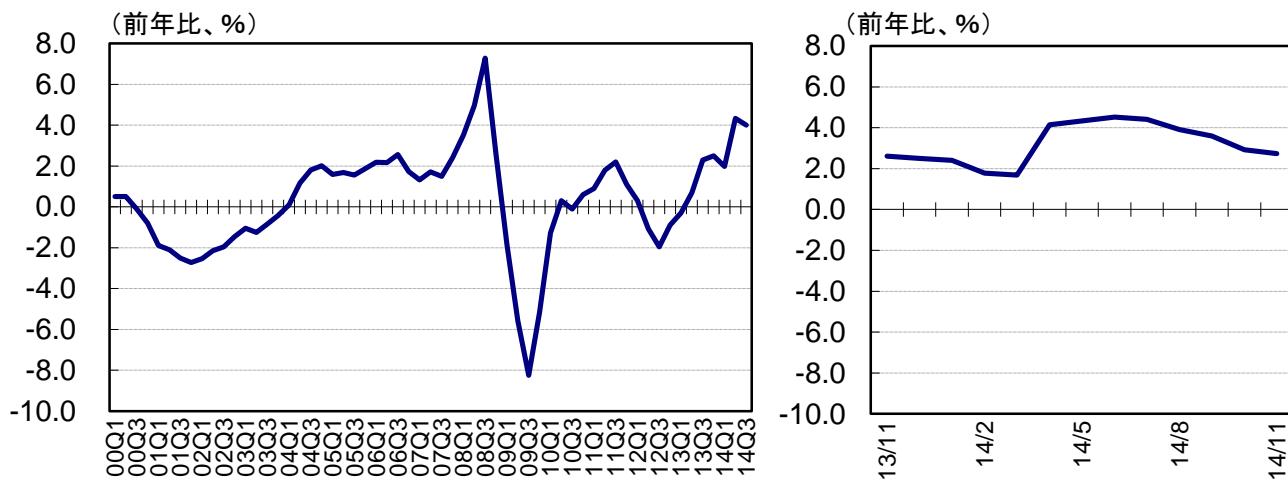
- 10月の有効求人倍率は1.10倍（9月 1.09倍）と、2か月ぶりに上昇した。新規求人倍率は10月1.69倍（9月1.67倍）と、前月から上昇した。新規求人数については、前月比▲0.3%（9月同+0.5%）となった。



(4) 物価

① 企業物価指数

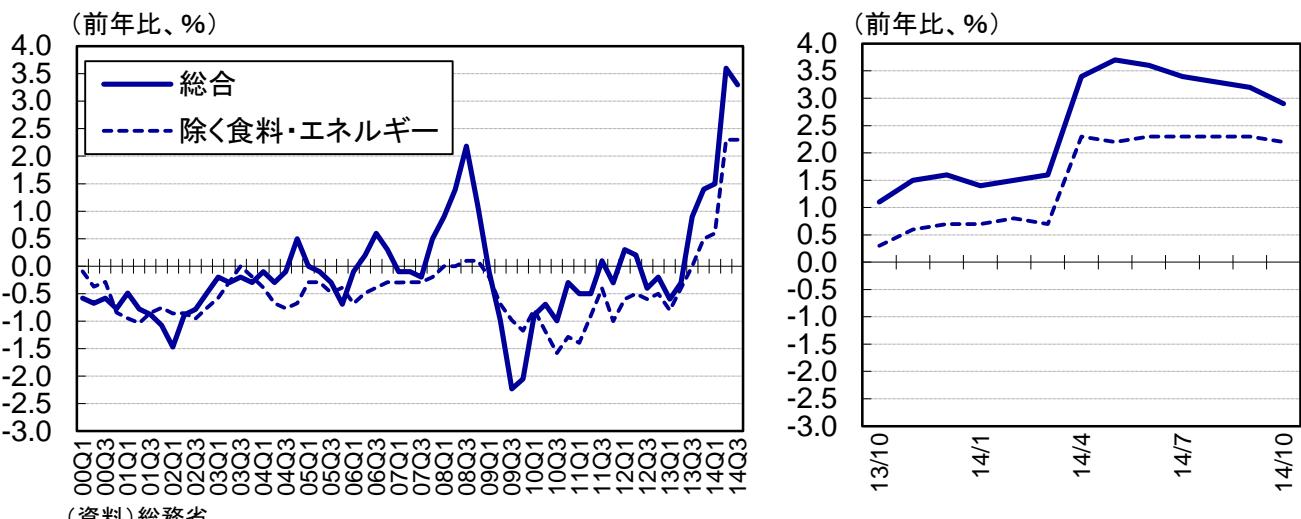
- 11月の企業物価指数は、前年同月比+2.7%（10月同+2.9%）となった。増税を除くベースでは同▲0.2%（10月同+0.1%）と、1年8か月ぶりに前年比でマイナスとなった。原油価格の下落傾向が続いていることから、企業物価を押し下げている。内訳をみると、繊維製品が同+4.0%、製材・木製品が同+3.4%、石油・石炭製品が同▲1.2%、非鉄金属が同+9.1%、鉄鋼が同+3.1%、電力・都市ガス・水道が同+6.8%となった。



(資料)日本銀行

② 消費者物価指数

- 10月の消費者物価指数（CPI）は、前年同月比+2.9%（9月同+3.2%）と、6か月連続で上昇幅が縮小した。原油価格の下落が主因となり、増税の影響を除くベースでは同+0.9%と、消費増税後では初めて1%を割り込んだ。生鮮食品を除くコア CPI は同+2.9%（9月同+3.0%）となり、食料・エネルギーを除くコアコア CPI は同+2.2%（9月同+2.3%）となった。



(資料)総務省

担当	丸紅経済研究所 経済調査チーム	T E L : 03-3282-7683 E-mail: TOKB4A1@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号	丸紅ビル12階 経済研究所
WEB	http://www.marubeni.co.jp/research/index.html	

(注記)

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は如何の責任を負うものではありません。
- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・ 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。